



第4節

漁業・漁村の6次産業化に向けて（まとめ）

（漁業・漁村の歴史に学べ）

経済や技術が高度に発達した現代においては、社会のあらゆる面において分業化や専門化が進んでいます。分業化・専門化は、社会全体にとっては効率的であり、社会構造が複雑化した現代では不可欠であるといえます。しかし、一方で、分業の一部分を担う個々の人間は、社会全体を眺めることができず、自らの置かれた立場を客観化・相対化してとらえることが困難になるという側面も有しています。

平成20年版国民生活白書では、社会問題や環境問題が深刻化する中で、「個人の利益よりも社会の利益を大切にすべき」と考える人や「自分の消費行動で社会が変わる」と考える人の割合が増加する一方で、世相に対しては「無責任である」「自分本位である」等と感じる人が多いとして、自分の意識と社会全体の風潮とのねじれが生じていると指摘しています。これは、分業化・専門化が一層進む社会にあって、人と人、人と社会の有機的なつながりが見えにくくなっていることも一因であると考えられます。

漁業の分野においても、関係者間の顔が見えにくくなっています。水産物は、生産現場から消費者の手元に届くまでの間に、多段階の流通構造が構築されています。このシステムは、公開・公平・公正という基本理念の下で、各地から集められた多種多様な水産物を迅速かつ効率的に国民へ安定供給する役割を果たしてきています。一方、水産物流通を取りまく情勢は変化しており、漁業者は燃油等の生産コストの上昇が魚価に反映されないために魚価が安いと感じ、消費者は肉に比べ魚は割高であると感じています。生産者と消費者の間の遠すぎる距離は、情報や意識のギャップを生んでいるのです。

このような中で、漁業者は何ができるのでしょうか。

水産資源の低迷、漁業者の高齢化・漁村人口の減少、漁業所得の伸び悩みなど、漁業・漁村は様々な課題に直面しています。一方で、各地には、漁業とは魚を獲ることであるという従来の認識を超え、沿岸域や漁村を新たな産業創出の場、漁村ならではのライフスタイルの実現の場ととらえ、多角的な視点から活用しようとする動きがみられるようになってきました。また、消費者の側でも、漁業・漁村に対して、水産物の供給という既存の枠組みを超えた、多様な役割に期待を持つようになってきました。漁業・漁村を舞台として、人と人、人と社会の有機的なつながりを取り戻そうという動きが、漁村と消費者の双方から芽生えようとしているのです。

こうした漁業・漁村で現れつつある新たな動きは、漁業・漁村の6次産業化^{*1}という形で具体化されています。漁業・漁村の6次産業化の取組は、水産加工、水産物直売、漁家レストラン、漁家民宿、体験・観光漁業、遊漁、ダイビング等、様々な活動として現れていますが、こうした活動が盛んになってきた背景には、人々の価値観の大きな転換があると考えられるでしょう。

実は、こうした動きは、漁業・漁村にとっては決して新しい動きではなかったのかもしれ

※1 ここでは、6次産業化（農林水産業・農山漁村と2次産業・3次産業を融合・連携させることにより、農林水産物をはじめとする「資源」を利活用し、新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新産業を創出すること）のうち、主に漁業・漁村に係るものについて用いている。

ません。第2節でみてきたとおり、漁業・漁村の歴史を振り返ると、漁業者は漁業生産だけでなく、加工、販売や海運、交易にも従事し、時には水軍に加わるなど、多様な生業を複合的に営んできました。漁村は漁業の生産基地にとどまらず、海上交通の要として機能し、新しい知識や技術などの交流の場になっていました。江戸前の漁師は、自ら魚を日本橋で売っていました。生きていくために、魚や海に関するあらゆることに携わってきたといえるでしょう。魚を獲ることだけが漁業者の仕事ではなかったのです。

漁業・漁村の6次産業化の動きは、こうした漁業・漁村の本来の姿が、時代の変化の中で、再び現れてきたとみることもできるでしょう。その意味で、漁業・漁村の6次産業化の方向を考える上で、漁業・漁村の歴史を振り返ることは大きな意義があるものと考えられます。

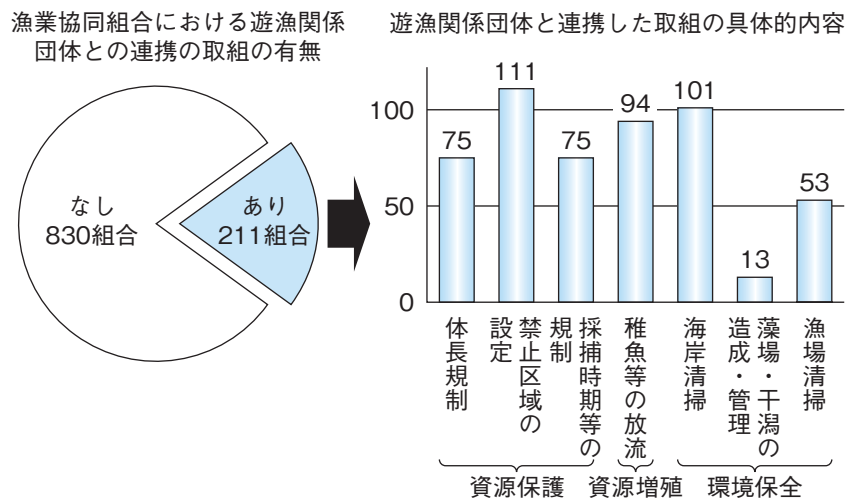
以下では、各地で生まれている漁業・漁村の6次産業化の取組事例を紹介します。これらの取組に込められた人々の思いや知恵から、「これからの漁業・漁村に求められるもの」を考えるきっかけにさせていただけたらと考えています。

(来訪者との意思疎通を通じた6次産業化の取組が増加している)

マリンレジャーを通じて、漁業者と来訪者の意思の疎通を図り、漁業や海洋環境への理解を高めてもらおうという取組も盛んになっています。

漁業者と遊漁関係団体間の話し合いにより、遊漁禁止区域の設定や体長規制、採捕時期の規制等の海面利用のルールづくりに加え、海岸や漁場の清掃を共同で行うなど漁業者と遊漁関係団体の連携により海洋環境の保全に取り組む事例も増加しています。

図 I-4-1 漁業協同組合と遊漁関係団体との連携



資料：農林水産省「漁業センサス」(2008年)

事例 遊漁

京都府では、漁業団体、遊漁船業団体及びプレジャーボート団体が、お互いの立場を尊重しながら、トラブルの防止、資源の保護や環境の保全を実現するため、「京都府漁場利用協定」が締結されています。この協定では、漁場ごとに遊漁が可能な時間等の制限事項を定めるとともに、小型魚の再放流やまき餌の大量使用の禁止等のルールについても規定されています。

責任ある海の利用を促進



遊漁者に協定書のパンフレットを配布

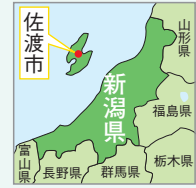


また、ダイビングやホエールウォッチングへの取組など、地域の優れた海洋環境を保全しつつ、地域資源として活用する取組も増加しています。

事例

ダイビング

マリンレジャーとの共生 ダイビング事業



新潟県佐渡では、漁村の過疎化、磯根資源の減少等による漁業所得の低下が進む中、ダイビングスポット案内に取り組み、所得の向上とともに地域の活性化を図っています。当初、ダイビングへの取組は、漁場への影響が心配されるといった反対意見もありましたが、漁獲収入を増加させるだけでは資源への過剰圧力につながるとの判断から、事業化を決断しました。事業化に当たっては、ダイビング業者と漁業協同組合とで「佐渡スキューバダイビング協会」を作ることにより、トラブルが発生しないようルールづくりを進め、用船にはできるだけ漁船を使用するといった配慮も行いました。

ダイビング事業により漁業外収入が得られるとともに、「気苦労がある反面、都会の人との交流で視野が広がることに喜びを感じる」などの反響が寄せられ、ダイビング事業を通じた都市との交流が進んでいます。

事例

体験・観光漁業

広い海原の観光業 ホエールウォッチング



漁場周辺の海域に鯨が出現することを経験的に知っている漁業者がいます。和歌山県那智勝浦町の漁業協同組合では、カツオ・マグロを対象としたひき縄釣り漁業（ケンケン釣り漁業）や定置網漁業を営むとともに、漁家経営の多角化を目指し、組合員が任意団体を立ち上げ、ホエールウォッチング事業を実施しています。メンバーの漁業者が予約状況に従って順番に対応するシステムとなっており、温泉地である地元の観光・マリンレジャーのメニューを増やすことに貢献しています。



また、地域の依頼に応じ、中学校の体験学習として、ケンケン釣り漁業や棒受け網漁業の実習を行うことで、地域に貢献するとともに、地元漁業に対する地域住民の理解を深めています。

（時代の変化に対応した民宿経営の取組が現れている）

各地の漁村では、昭和40年代以降、釣りや海水浴客を顧客とする民宿の営業が活発に行われ、兼業機会の創出や手取りの向上に寄与してきました。しかしながら、レジャーの多様化や経営者の高齢化等により、近年、休廃業する民宿も多くなっています。

こうした中、漁村をレジャーの場としてだけでなく、漁業者の暮らしや海洋環境を学ぶ場としてとらえ、体験漁業等と組み合わせた民宿経営に地域全体で取り組む事例もみられるようになっていきます。

事例 漁家民宿

漁業を核とした観光業に 取り組む地域



若狭湾に突き出した福井県の常神半島^{つねがみ}は、地形が急峻なため農業はほとんど行われず、漁業についても1経営体当たりの水揚げ金額は300万円未満にとどまっています。一方で、当地域では漁業経営体の7割が旅館・民宿を営んでおり、土産物店、喫茶店等を営んでいる経営体もみられます。

この地域では、来訪客のニーズの変化に対応し、海水浴観光から、地魚料理、体験学習へと新たな取組の展開を図っており、観光部門がもたらす収入が定置網漁業を中心とする地域の漁業を支えています。



体験学習中の児童

(水産加工や直売活動の取組が高度化している)

水産加工品の製造や水産物の直接販売は、生産物の付加価値の向上による手取りの確保に寄与してきました。さらに、最近では、農林漁家が連携して、地域の海・山・里の幸を提供する農林漁家レストラン、販売と飲食を組み合わせた直売所、地元の消費者をターゲットとした加工品の製造など、漁業者以外と連携した取組、新たな需要を創出しようとする取組等がみられるようになってきています。これらは、漁業の活性化にとどまらず、漁業を含む地域全体の活性化につながる取組と評価することができます。

事例 農林漁家レストラン

半島地域の海・山・里の幸を活かした 農林漁家レストラン



三重県尾鷲市は、山が海に迫る半島地域特有の地形を持ち、カツオ、尾鷲檜や柑橘類など、海・山・里の資源に恵まれています。

熊野古道の世界遺産指定により観光客の増加が期待される中、平成19年、「ここだけ・これだけ・いまだけ」をキャッチフレーズに、農林漁家の3グループが1週間交代で出品するバイキング形式のレストランが誕生しました。海と山が同居する同市では、地区により食文化に大きな違いがあります。来客は3グループが提供する料理を食べ比べては地域の食の多様性を味わい、また、農林漁家は技を競いあいつつ、月平均2,500人の来客を迎えています。





事例

水産物直売

福岡県の糸島漁業協同組合の管内では、大都市に隣接しているという地の利を生かし、カキをはじめとする海産物をイートインできる「牡蠣小屋」が数多く開設され、多くの人で賑わっています。季節になると海岸沿いに並ぶ牡蠣小屋は、地元の人にとっても冬の風物詩になっています。また、同漁協が経営する地域物産直売所では、地元で水揚げされた漁獲物を組合員自らが包装、値付け、陳列し、出荷した商品の販売状況は組合員にメール配信され、付加価値向上に一役買っています。



事例

水産加工

鹿児島県奄美大島でかつお一本釣り漁業を営むH漁業生産組合は、カツオ・キハダ等の刺身の販売や鰹節の製造に取り組む一方で、近年では、漁船の小型化によるコスト削減と操業の効率化に取り組み、経営の改善を図っています。

水揚げされると開店する直売店は、“鰹のぼり”を掲げ営業中であることを知らせ、地域へ新鮮な魚を提供しています。また、奄美市エコマネー^{*}の利用にも協力するなど、地元で根ざした生産・販売を確立しています。



^{*}奄美市エコマネー：家庭で出るアルミ缶及び一升びんを分別して、公共施設など指定の場所に持っていくことで受け取れる地域通貨。

（2次産業・3次産業との連携による6次産業化の展開方向）

漁業・漁村の6次産業化の展開は、以上のような漁業の生産サイドからの取組に加え、2次産業・3次産業との連携による取組も重要です。

各地の水産物水揚げ港周辺には、水産加工業、冷凍・冷蔵倉庫業、肥料製造業など、関連産業が集積し、漁業はこれらの地域資源活用型産業の要として機能しています。これらの地域においては、漁業の盛衰が地域の盛衰に直結しているため、漁業者は圏域内の加工・流通業者等との連携を深め、実需者の望む水産物の供給や新規商品の開発、販路開拓等に取り組むことにより、地域経済の浮揚を図っていくことが重要になっています。

事例 関連産業との連携

刺身用の大型サンマを使った 高級缶詰の開発



宮城県気仙沼市は、カツオ、マグロ、サンマ等の水揚げ港として知られますが、近年はまぐろはえ縄漁船の減船等により水揚げ量の減少が続き、地域経済全体に大きな影響を与えています。こうした中、缶詰製造業のM社では、「漁業の衰退は、我々関連産業にとっても死活問題」として、地元の水産物を活用した新商品の開発を漁業者や関連産業の事業者に呼びかけ、脂の乗った刺身用の大型の生サンマとY社が製造したこだわりの醤油や味噌を使ったサンマの缶詰を開発しました。開発当初は、「100円を超えるサンマの缶詰は売れない」との懸念があったものの、これまでにない味わいのサンマの缶詰は350円という価格にもかかわらず、ヒット商品になっています。



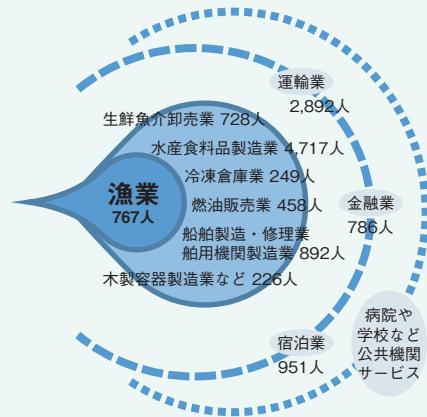
事例 産業クラスター

産業基盤としての水産業

大規模な水産物水揚げ港のある地域にとって、水産業は重要な基盤産業といえます。例えば、静岡県焼津市では海面漁業就業者数は767人と、全産業の従業者数65,135人に占める割合（1.2%）は大きくありません。しかし、生鮮魚介卸売業、水産食料品製造業、冷凍倉庫業、船舶製造・修理業及び船用機関製造業、木製容器製造業、燃油販売業など直接関連する産業や、運輸業、金融業、宿泊業など間接的なものまで多くの関連産業を支えています。これら漁業に関連する産業の従業者は、焼津市の全産業の2割を占めるに至り、漁業を核とした産業クラスターが展開されています。

さらに、これら産業に従事する世帯に関連する学校や病院などの公共機関やサービスを考慮すると、その波及効果の大きさがうかがえます。

焼津市における漁業を取り巻く産業



資料：農林水産省「漁業センサス」（2008年）
平成18年事業所・企業統計調査（焼津市）